



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <https://www.asahi-kasei.com/jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 幸四郎
 問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 坂元 善洋 (TEL) 03(6699)3008
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,784,878	2.1	140,746	10.2	90,118	△25.5	43,806	—
2023年3月期	2,726,485	10.8	127,716	△37.0	120,900	△43.0	△91,948	—

(注) 包括利益 2024年3月期 206,181百万円(718.4%) 2023年3月期 25,192百万円(△90.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	31.60	—	2.5	2.5	5.1
2023年3月期	△66.30	—	△5.5	3.6	4.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 △38,106百万円 2023年3月期 923百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,662,730	1,848,625	49.5	1,308.20
2023年3月期	3,453,900	1,695,382	48.1	1,197.85

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,813,391百万円 2023年3月期 1,660,295百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	295,300	△142,598	△94,331	333,498
2023年3月期	90,804	△213,584	111,780	247,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	49,962	—	3.0
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	49,962	113.9	2.9
2025年3月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		49.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,428,000	6.1	80,000	43.1	78,000	49.9	40,000	29.7	28.86
通期	2,912,000	4.6	180,000	27.9	181,000	100.8	100,000	128.3	72.14

※ 注記事項(詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。)

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社 (社名)Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	1,393,932,032株	2023年3月期	1,393,932,032株
2024年3月期	7,761,893株	2023年3月期	7,864,299株
2024年3月期	1,386,143,255株	2023年3月期	1,386,887,194株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	681,508	△4.5	△26,546	—	192,641	394.7	170,162	—
2023年3月期	713,961	9.4	△11,073	—	38,942	△52.5	△201,425	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	122.76	—
2023年3月期	△145.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,967,465	625,610	31.8	451.32
2023年3月期	1,995,939	506,780	25.4	365.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 625,610百万円 2023年3月期 506,780百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
1 継続企業の前提に関する注記	14
2 表示方法の変更	14
3 連結損益計算書関係	15
4 連結キャッシュ・フロー計算書関係	16
5 企業結合等関係	17
6 セグメント情報等	19
7 1株当たり情報	25
8 重要な後発事象	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

旭化成グループ(以下、「当社グループ」)の当期における連結業績は、「マテリアル」で中国を中心とした想定以上の需要減速や市況下落の影響を受けましたが取引条件が改善し、「住宅」「ヘルスケア」は堅調に推移したことから、売上高は2兆7,849億円で前期比584億円の増収となり、営業利益は1,407億円で前期比130億円の増益となりました。一方、持分法による投資損失381億円を計上したことなどにより経常利益は901億円で前期比308億円の減益となりました。汎用石化・樹脂資産グループに関連する設備等の減損損失を計上しましたが、前期比では減損損失が減少したこと、Asahi Kasei Energy Storage Materials, Inc. 株式譲渡に伴う税金費用の減少等があったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は438億円と黒字に転換しました。

当期の単独業績は、売上高は6,815億円で前期比325億円の減収、営業損失は△265億円で前期比155億円の減益、経常利益は1,926億円で前期比1,537億円の増益、当期純利益は1,702億円で前期比3,716億円の増益となりました。経常利益が前期と比べ増加した主な要因は、連結子会社から受取配当金を受領したことなどによるものです。当期純利益は、特別損失に減損損失を計上したものの、子会社からの受取配当金受領、前期に計上したAsahi Kasei Energy Storage Materials, Inc. の関係会社株式評価損が無くなったこと及び当期において同社株式譲渡に伴う税金費用の減少があったことなどにより黒字に転換しました。

② セグメント別概況

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

「マテリアル」セグメント

売上高は1兆2,617億円で前期比549億円の減収となり、営業利益は426億円で前期比15億円の増益となりました。

環境ソリューション事業は、基盤マテリアル事業が中国を中心とした石化関連全般の需要減速によって販売数量が減少したことに加え、市況が下落したことによる在庫受払差がありました。セパレータ事業において2022年度のPolypore減損に伴う広義ののれん(無形固定資産・のれん)の償却費が減少したことにより、増益となりました。モビリティ&インダストリアル事業は、自動車減産影響の改善や能力増強を受けて販売量が増加したことに加え、取引条件が改善し、増益となりました。また、ライフイノベーション事業は、在庫受払差の影響などがあったものの、AIサーバーやハイエンドスマートフォン向け製品が堅調に推移しました。

以上のことなどから、全体では減収・増益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は9,544億円で前期比554億円の増収となり、営業利益は830億円で前期比76億円の増益となりました。

住宅事業は、建築請負部門が物件の大型化・高付加価値化による平均単価の上昇や固定費の削減が進んだものの、資材価格の高騰や工事数量の減少により、減益となりました。一方で、不動産部門が賃貸管理事業の堅調な伸長に加え、分譲マンション事業も都心部の高額物件の販売が多かったことから、増益となりました。海外事業部門についても、北米事業は木材市況下落に対し高い売値を維持できた前年度に対して収益率が悪化し減益となった一方、豪州事業が資材費・労務費高騰の影響を大きく受けた前年同期に対して、当期は価格転嫁が進捗し、増益となりました。また、建材事業は、価格転嫁の進捗により、増益となりました。

以上のことなどから、全体では増収・増益となりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は5,538億円で前期比569億円の増収となり、営業利益は485億円で前期比66億円の増益となりました。

医薬・医療事業においては、Envarsus XRなど主力製剤の販売が順調に推移しましたが、前期に計上されたライセンスの一時金収入の減少や、Veloxisの販管費が増加したこと、Bionovaの新規連結に伴う減益影響などにより、減益となりました。クリティカルケア事業においては、LifeVestの保険償還状況の改善や除細動器の価格転嫁の進捗、部材調達難の改善に伴うAEDの販売量の増加により、増益となりました。

以上のことなどから、全体では増収・増益となりました。

「その他(エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業など)」

売上高は150億円で前期比9億円の増収となり、営業利益は32億円で前期比11億円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、為替の円安や期末日の休日要因などにより、現金及び預金や、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどから、前期比2,088億円増加し、3兆6,627億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が869億円、受取手形、売掛金及び契約資産が432億円、棚卸資産が363億円増加したことなどから、前期比1,618億円増加し、1兆6,500億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が243億円、有形固定資産が184億円減少したものの、繰延税金資産が386億円、無形固定資産が186億円、退職給付に係る資産が160億円増加したことなどから、前期比470億円増加し、2兆127億円となりました。

流動負債は、商業・ペーパーが410億円減少したものの、支払手形及び買掛金が327億円、前受金が155億円増加したことなどから、前期比24億円増加し、9,146億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が76億円減少したものの、社債が300億円、長期借入金が165億円、退職給付に係る負債が47億円増加したことなどから、前期比532億円増加し、8,995億円となりました。

有利子負債は、前期比224億円減少し、9,170億円となりました。

純資産は、配当金の支払500億円があったものの、為替換算調整勘定が1,524億円増加したことや親会社株主に帰属する当期純利益を438億円計上したことなどから、前期末の1兆6,954億円から1,532億円増加し、1兆8,486億円となりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比110.36円増加し1,308.20円となり、自己資本比率は前期末の48.1%から49.5%となりました。D/E レシオは前期末から0.06ポイント改善し0.51となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは2,953億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,426億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は1,527億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは943億円の支出となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加297億円、会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少24億円がありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ856億円増加し、3,335億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払348億円、投資有価証券売却益271億円、売上債権及び契約資産の増加191億円などの支出があったものの、減価償却費1,526億円、減損損失928億円、持分法による投資損失381億円、のれん償却額296億円、税金等調整前当期純利益288億円、仕入債務の増加186億円などの収入があったことから、2,953億円の収入(前期比2,045億円の収入の増加)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入376億円、貸付金の回収による収入81億円、事業譲渡による収入73億円などの収入があったものの、有形固定資産の取得による支出1,477億円、無形固定資産の取得による支出242億円、貸付けによる支出139億円などの支出があったことから、1,426億円の支出(前期比710億円の支出の減少)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入655億円、社債の発行による収入600億円などの収入があったものの、長期借入金の返済による支出545億円、配当金の支払500億円、商業・ペーパーの減少410億円、社債の償還による支出400億円、短期借入金の減少237億円、リース債務の返済による支出93億円などの支出があったことから、943億円の支出(前期比2,061億円の支出の増加)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	48.2	50.3	50.4	48.1	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	37.6	60.6	44.0	37.2	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	2.6	4.2	10.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.6	82.2	50.3	15.5	41.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 次期の見通し

次期の当社グループの連結業績は、売上高は2兆9,120億円で当期比1,271億円の増収、営業利益は1,800億円で当期比393億円の増益となる計画です。

「マテリアル」セグメント

売上高は1兆3,120億円、営業利益は629億円を予想しています。

環境ソリューション事業は、基盤マテリアル事業が2023年度の定修影響の他、減損による償却費の減少や、緩やかな市況改善による取引条件の好転を予想し、増益を見込みます。モビリティ&インダストリアル事業は、エンジニアリング樹脂が自動車用途や太陽電池用途の他に工業用途向けの販売量増加を見込むことに加え、自動車内装材も北米や中国向けの合成皮革製品が堅調に推移することや価格転嫁の進捗などにより、増益を見込みます。また、ライフイノベーション事業も、デジタルソリューション事業におけるAIサーバー、ハイエンドスマートフォン、車載向けの各製品が堅調に推移することにより、増益を見込みます。

以上のことなどから、「マテリアル」セグメント全体で、増収・増益を予想します。

「住宅」セグメント

売上高は1兆40億円、営業利益は905億円を予想しています。

住宅事業は、建築請負部門が資材価格の高騰が続く中でも、集合住宅を中心とする大型化・高付加価値化による平均単価上昇やコストダウン活動による利益率上昇により、増益を見込みます。その他、不動産事業部門やリフォーム事業部門、海外事業部門も堅調に推移することを予想しています。海外事業部門は、豪州事業が受注減の影響を受ける一方、北米事業は工事数量の増加を予想しています。また、建材事業も、引き続き価格転嫁の進捗を予想し、増益を見込みます。

以上のことなどから、「住宅」セグメント全体で、増収・増益を予想します。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は5,780億円、営業利益は575億円を予想しています。

医薬・医療事業は、医療事業が、プラノバの在庫調整による操業度低下の影響や、血液浄化事業の販売量の減少を予想しますが、医薬事業がEnvarsus XRをはじめとした主力製品の伸長に加え、2023年度より発売した製剤も売上を伸ばすため、増益を見込みます。クリティカルケア事業は、除細動器の販売価格の上昇に加え、2022年度から2023年度にかけての部材調達難の影響が解消することや、LifeVestの数量増加と保険償還状況の改善により、増益を見込みます。

以上のことなどから、「ヘルスケア」セグメント全体で、増収・増益を予想します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたいうえで、適用可能性を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,181	338,108
受取手形、売掛金及び契約資産	442,692	485,941
商品及び製品	310,380	317,397
仕掛品	162,255	171,645
原材料及び貯蔵品	169,918	189,794
その他	154,335	150,030
貸倒引当金	△2,567	△2,877
流動資産合計	1,488,195	1,650,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	663,642	669,119
減価償却累計額	△347,877	△366,214
建物及び構築物（純額）	315,765	302,906
機械装置及び運搬具	1,611,495	1,621,333
減価償却累計額	△1,313,694	△1,351,326
機械装置及び運搬具（純額）	297,801	270,007
土地	69,232	72,750
リース資産	12,017	13,936
減価償却累計額	△6,457	△7,010
リース資産（純額）	5,560	6,926
建設仮勘定	120,299	132,051
その他	188,994	211,763
減価償却累計額	△125,950	△143,113
その他（純額）	63,045	68,650
有形固定資産合計	871,701	853,289
無形固定資産		
のれん	348,561	360,676
その他	387,597	394,052
無形固定資産合計	736,158	754,728
投資その他の資産		
投資有価証券	212,611	188,288
長期貸付金	8,466	17,198
長期前渡金	28,267	26,692
退職給付に係る資産	25,836	41,876
繰延税金資産	45,916	84,557
その他	37,248	46,638
貸倒引当金	△498	△574
投資その他の資産合計	357,846	404,676
固定資産合計	1,965,705	2,012,693
資産合計	3,453,900	3,662,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,560	213,252
短期借入金	196,032	178,091
コマーシャル・ペーパー	124,000	83,000
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
リース債務	6,766	7,815
未払費用	147,163	151,577
未払法人税等	17,491	17,827
前受金	72,948	88,415
株式給付引当金	80	70
修繕引当金	8,410	4,805
製品保証引当金	4,240	4,369
固定資産撤去費用引当金	3,788	6,511
その他	110,683	128,838
流動負債合計	912,163	914,572
固定負債		
社債	170,000	200,000
長期借入金	409,424	425,926
リース債務	28,526	30,729
繰延税金負債	27,767	20,184
株式給付引当金	339	545
修繕引当金	4,309	7,924
固定資産撤去費用引当金	15,910	15,843
退職給付に係る負債	128,708	133,434
長期預り保証金	22,703	23,295
その他	38,671	41,654
固定負債合計	846,355	899,534
負債合計	1,758,517	1,814,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,841	80,272
利益剰余金	1,141,690	1,135,533
自己株式	△7,426	△7,316
株主資本合計	1,317,493	1,311,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,310	51,269
繰延ヘッジ損益	72	△14
為替換算調整勘定	265,022	417,391
退職給付に係る調整累計額	25,397	32,867
その他の包括利益累計額合計	342,802	501,513
非支配株主持分	35,087	35,234
純資産合計	1,695,382	1,848,625
負債純資産合計	3,453,900	3,662,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,726,485	2,784,878
売上原価	1,952,709	1,968,909
売上総利益	773,776	815,969
販売費及び一般管理費	646,060	675,223
営業利益	127,716	140,746
営業外収益		
受取利息	3,896	7,684
受取配当金	4,021	3,504
持分法による投資利益	923	—
その他	5,210	6,504
営業外収益合計	14,050	17,693
営業外費用		
支払利息	5,907	7,448
持分法による投資損失	—	38,106
その他	14,959	22,766
営業外費用合計	20,867	68,320
経常利益	120,900	90,118
特別利益		
投資有価証券売却益	32,201	27,088
固定資産売却益	729	527
受取保険金	8,814	15,346
事業譲渡益	—	2,986
受取和解金	—	6,163
特別利益合計	41,744	52,110
特別損失		
投資有価証券評価損	2,805	1,773
固定資産処分損	12,517	8,044
減損損失	189,446	92,834
火災損失	7,092	—
事業構造改善費用	13,326	10,733
特別損失合計	225,186	113,385
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△62,541	28,843
法人税、住民税及び事業税	56,118	31,984
法人税等調整額	△28,654	△49,469
法人税等合計	27,464	△17,484
当期純利益又は当期純損失(△)	△90,005	46,328
非支配株主に帰属する当期純利益	1,942	2,522
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△91,948	43,806

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△90,005	46,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,706	△1,184
繰延ヘッジ損益	414	△86
為替換算調整勘定	95,352	151,830
退職給付に係る調整額	30,593	7,369
持分法適用会社に対する持分相当額	2,544	1,925
その他の包括利益合計	115,197	159,854
包括利益	25,192	206,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,825	202,517
非支配株主に係る包括利益	2,367	3,665

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,887	1,282,325	△6,219	1,459,381
当期変動額					
剰余金の配当			△48,575		△48,575
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△91,948		△91,948
自己株式の取得				△1,414	△1,414
自己株式の処分		0		208	208
連結範囲の変動			△139		△139
持分法の適用範囲の変動			25		25
連結子会社の増資による持分の増減		△46			△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46	△140,636	△1,207	△141,888
当期末残高	103,389	79,841	1,141,690	△7,426	1,317,493

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,287	△341	167,225	△5,142	228,029	31,405	1,718,815
当期変動額							
剰余金の配当							△48,575
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△91,948
自己株式の取得							△1,414
自己株式の処分							208
連結範囲の変動							△139
持分法の適用範囲の変動							25
連結子会社の増資による持分の増減							△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,977	414	97,798	30,538	114,773	3,682	118,455
当期変動額合計	△13,977	414	97,798	30,538	114,773	3,682	△23,433
当期末残高	52,310	72	265,022	25,397	342,802	35,087	1,695,382

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,841	1,141,690	△7,426	1,317,493
当期変動額					
剰余金の配当			△49,962		△49,962
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			43,806		43,806
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		122	122
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		431			431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	431	△6,157	110	△5,615
当期末残高	103,389	80,272	1,135,533	△7,316	1,311,878

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,310	72	265,022	25,397	342,802	35,087	1,695,382
当期変動額							
剰余金の配当							△49,962
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							43,806
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							122
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
連結子会社の増資による持分の増減							431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,042	△86	152,369	7,470	158,711	146	158,858
当期変動額合計	△1,042	△86	152,369	7,470	158,711	146	153,242
当期末残高	51,269	△14	417,391	32,867	501,513	35,234	1,848,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△62,541	28,843
減価償却費	140,013	152,593
減損損失	189,446	92,834
のれん償却額	37,273	29,603
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△279	196
修繕引当金の増減額(△は減少)	2,585	11
製品保証引当金の増減額(△は減少)	198	△9
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	2,951	2,649
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,838	2,348
受取利息及び受取配当金	△7,917	△11,189
支払利息	5,907	7,448
持分法による投資損益(△は益)	△923	38,106
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,201	△27,088
投資有価証券評価損益(△は益)	2,805	1,773
固定資産売却損益(△は益)	△729	△527
固定資産処分損益(△は益)	12,517	8,044
事業譲渡損益(△は益)	—	△2,986
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	8,405	△19,087
棚卸資産の増減額(△は増加)	△84,053	△16,303
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,949	18,630
未払費用の増減額(△は減少)	△5,167	△2,416
前受金の増減額(△は減少)	8,040	14,979
その他	△8,982	3,907
小計	193,563	322,360
利息及び配当金の受取額	13,666	14,816
利息の支払額	△5,859	△7,042
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△110,565	△34,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,804	295,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,209	△4,218
定期預金の払戻による収入	3,702	3,115
有形固定資産の取得による支出	△151,973	△147,705
有形固定資産の売却による収入	7,796	1,183
無形固定資産の取得による支出	△20,185	△24,249
投資有価証券の取得による支出	△7,352	△10,576
投資有価証券の売却による収入	43,200	37,559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△78,420	—
事業譲渡による収入	—	7,320
貸付けによる支出	△6,661	△13,887
貸付金の回収による収入	2,132	8,144
その他	△613	715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,584	△142,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,778	△23,674
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	11,000	△41,000
長期借入れによる収入	209,648	65,500
長期借入金の返済による支出	△75,461	△54,499
社債の発行による収入	50,000	60,000
社債の償還による支出	—	△40,000
リース債務の返済による支出	△3,665	△9,274
自己株式の取得による支出	△1,415	△12
自己株式の処分による収入	208	122
配当金の支払額	△48,575	△49,962
非支配株主からの払込みによる収入	1,499	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,371	△1,132
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△163	△166
その他	△149	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,780	△94,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,744	29,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,744	88,034
現金及び現金同等物の期首残高	242,948	247,903
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,439
現金及び現金同等物の期末残高	247,903	333,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

2 (表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「為替差損」及び「休止設備関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「為替差損」に表示していた2,287百万円及び「休止設備関連費用」に表示していた3,300百万円を「その他」として組替えています。

3 (連結損益計算書関係)

1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
汎用石化・樹脂資産グループに 関連する設備 (注)	機械装置 他	岡山県倉敷市 他	58,381	減損損失
再生繊維製造設備	機械装置 他	宮崎県延岡市 他	12,230	減損損失
ガスセンサ事業に関連するのれ ん 他	のれん、その他無 形固定資産	Delsbo, Sweden 他	3,983	減損損失
合成繊維製造設備	機械装置 他	滋賀県守山市 他	3,519	減損損失
不織布製造設備	機械装置 他	宮崎県延岡市 他	2,755	減損損失
化学品原料製造設備	機械装置 他	宮崎県日向市 他	2,481	減損損失
発泡樹脂製造設備	機械装置 他	三重県鈴鹿市 他	2,144	減損損失
合成樹脂原料製造設備	建設仮勘定 他	Ulsan, Korea	2,124	減損損失
合成繊維製造設備	機械装置 他	宮崎県延岡市 他	1,701	減損損失
合成樹脂原料製造設備	建設仮勘定	Kuala Lumpur, Malaysia	1,403	減損損失
発電用設備	機械装置 他	宮崎県延岡市 他	584	減損損失
事務所・試験用設備	建物構築物 他	大分県大分市	451	減損損失
その他	—	—	1,641	減損損失及び 事業構造改善費用

(注) 汎用石化・樹脂資産グループに関連する設備には、環境ソリューション事業のうち石油化学製品の製造設備、及びモビリティ&インダストリアル事業のうち合成樹脂及びその原料の製造設備などが含まれます。

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

汎用石化・樹脂資産グループに関連する設備、再生繊維製造設備の一部、ガスセンサ事業に関連するのれん他、合成繊維製造設備(滋賀県守山市、宮崎県延岡市 他)、不織布製造設備、化学品原料製造設備及び発泡樹脂製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値等により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを10%~13.9%で割り引いて算定し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産については、回収可能価額を零として評価しています。

また、合成樹脂原料製造設備(Ulsan, Korea及びKuala Lumpur, Malaysia)、再生繊維製造設備の一部、発電用設備及び事務所・試験用設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち564百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

2 持分法による投資損失

連結決算において持分法適用関連会社であるPTT Asahi Chemical Co., Ltd.の固定資産について減損損失を計上したことなどに伴い、同社に対する持分法による投資損失41,663百万円を計上しています。

3 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

当社は連結子会社である Asahi Kasei Energy Storage Materials, Inc. (以下「AKESM」)の株式の全てを、同じく当社の連結子会社である Asahi Kasei Holdings US, Inc. に譲渡しました。

本株式譲渡に関連し、前連結会計年度のAKESMへの投資に係る将来減算一時差異が税務上損金算入されることから、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額として66,351百万円(益)を計上しています。

4 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

フォトマスク用ペリクル事業を譲渡したことにより減少した資産及び負債の内訳並びに事業譲渡による収入(純額)は次のとおりです。

流動資産	3,333百万円
固定資産	1,509百万円
流動負債	△384百万円
固定負債	△124百万円
事業譲渡益	2,986百万円
事業の譲渡価額	7,320百万円
現金及び現金同等物	-百万円
差引：事業譲渡による収入	7,320百万円

5 (企業結合等関係)

1 フォトマスク用ペリクル事業の譲渡

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

三井化学株式会社

② 分離した事業の内容

ペリクルの製造、開発及び販売に関する事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社及び三井化学株式会社(以下、「三井化学」)は、両社のペリクル事業の今後の在り方について協議を重ねた結果、迅速な意思決定と事業強化の観点から、FPDペリクル及びLSIペリクル事業を三井化学の盤石な体制のもとで運営していくことが最善との結論に至ったためです。

④ 事業分離日

2023年7月1日(吸収分割効力発生日及び事業譲渡日)

⑤ 法的形式を含む取引の概要

当社を吸収分割会社、三井化学を吸収分割承継会社とする受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割。
また、当社の連結子会社である台湾旭化成電子股份有限公司及びAsahi Kasei E-materials Korea Inc.が行う事業について、受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益 2,986百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,333百万円
固定資産	1,509百万円
資産合計	4,842百万円
流動負債	384百万円
固定負債	124百万円
負債合計	508百万円

③ 会計処理

移転したことにより受け取った対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を事業譲渡益として認識しています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

マテリアル

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年10月31日(米国東部時間)に行われたFocus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC及びFocus Fire Protection LLCとの企業結合について、前連結会計年度においては暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に17,082百万円、商標権に2,595百万円、受注残に2,469百万円配分されました。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額は34,952百万円から22,146百万円減少し、12,806百万円となりました。なお、償却期間はのれんが20年(均等償却)、顧客関連資産が13年、商標権が19年、受注残が2年となりました。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表は、無形固定資産その他が18,902百万円、為替換算調整勘定が9百万円それぞれ増加し、のれんが19,529百万円、利益剰余金が636百万円それぞれ減少しています。前連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益、経常利益がそれぞれ636百万円減少し、税金等調整前当期純損失、当期純損失及び親会社株主に帰属する当期純損失がそれぞれ636百万円増加しています。

6 (セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、事業持株会社である当社の下、製品・サービス別の3つの事業領域を設け、各事業領域の事業持株会社及び事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。報告セグメントの利益は、営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 3
	マテリアル	住宅 (注) 3	ヘルスケア	計 (注) 3		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,316,615	898,971	496,881	2,712,466	14,019	2,726,485
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,739	8,291	33	19,063	44,888	63,951
計	1,327,354	907,262	496,914	2,731,530	58,906	2,790,436
セグメント損益 (営業損益)	41,016	75,383	41,860	158,260	4,250	162,510
セグメント資産	1,751,117	672,631	954,538	3,378,285	102,287	3,480,571
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	72,078	17,228	43,397	132,703	775	133,479
のれんの償却額	15,384	778	21,111	37,273	—	37,273
持分法適用会社 への投資額	66,560	5,242	2,502	74,305	22,553	96,858
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	106,494	25,685	25,106	157,285	645	157,930

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

3 前連結会計年度のセグメント情報は、「企業結合等関係」注記に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,261,729	954,405	553,786	2,769,920	14,958	2,784,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,313	9,621	4	21,938	41,132	63,070
計	1,274,042	964,026	553,790	2,791,858	56,090	2,847,948
セグメント損益 (営業損益)	42,561	82,953	48,494	174,007	3,161	177,168
セグメント資産	1,759,867	609,350	1,054,103	3,423,320	128,076	3,551,395
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	72,020	20,079	47,203	139,302	926	140,228
のれんの償却額	5,316	1,295	22,992	29,603	—	29,603
持分法適用会社 への投資額	46,983	4,932	1,290	53,206	23,344	76,550
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	111,464	25,786	32,186	169,436	1,113	170,550

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,731,530	2,791,858
「その他」の区分の売上高	58,906	56,090
セグメント間取引消去	△63,951	△63,070
連結損益計算書の売上高	2,726,485	2,784,878

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(注)2	158,260	174,007
「その他」の区分の利益	4,250	3,161
セグメント間取引消去	301	△21
全社費用等(注)1	△35,095	△36,401
連結損益計算書の営業利益(注)2	127,716	140,746

(注)1 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

2 前連結会計年度のセグメント情報は、「企業結合等関係」注記に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(注)2	3,378,285	3,423,320
「その他」の区分の資産	102,287	128,076
セグメント間取引消去	△519,877	△417,696
全社資産(注)1	493,205	529,031
連結貸借対照表の資産合計(注)2	3,453,900	3,662,730

(注)1 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

2 前連結会計年度のセグメント情報は、「企業結合等関係」注記に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)2、3	132,703	139,302	775	926	6,535	12,365	140,013	152,593
のれんの償却額(注)3	37,273	29,603	—	—	—	—	37,273	29,603
持分法適用会社への投資額	74,305	53,206	22,553	23,344	—	—	96,858	76,550
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157,285	169,436	645	1,113	16,943	13,162	174,873	183,712

(注)1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

3 前連結会計年度のセグメント情報は、「企業結合等関係」注記に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,347,958	455,712	241,960	680,855	2,726,485

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
595,513	156,637	119,551	871,701

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,315,828	516,793	249,401	702,856	2,784,878

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
564,017	164,954	124,318	853,289

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	190,406	2,440	20	192,866	—	1,039	193,905

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	92,389	232	451	93,072	—	326	93,398

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	全社	合計 (注) 2
	マテリアル	住宅 (注) 2	ヘルスケア	計 (注) 2			
当期償却額	15,384	778	21,111	37,273	—	—	37,273
当期末残高	77,161	21,942	249,458	348,561	—	—	348,561

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 前連結会計年度のセグメント情報は、「企業結合等関係」注記に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	5,316	1,295	22,992	29,603	—	—	29,603
当期末残高	78,479	23,754	258,443	360,676	—	—	360,676

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

7(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,197.85円	1,308.20円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△66.30円	31.60円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額は、「企業結合等関係」注記に記載の見直しが反映された後の金額により算定しています。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,695,382	1,848,625
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	35,087	35,234
(うち、非支配株主持分)(百万円)	(35,087)	(35,234)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,660,295	1,813,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,386,068	1,386,170

- 4 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度末1,776千株、当連結会計年度末1,662千株)。
 5 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△91,948	43,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△91,948	43,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,386,887	1,386,143

- 6 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度961千株、当連結会計年度1,695千株)。

8 (重要な後発事象)

重要な設備投資

1 設備投資の目的

当社は2024年4月24日開催の取締役会において、リチウムイオン電池(LIB)用湿式セパレータ「ハイポア™」について、カナダ・オンタリオ州における製膜・塗工一貫工場建設を決定しました。

当社は『中期経営計画2024 ~Be a Trailblazer~』において、蓄エネルギー関連事業を「グループの次の成長を牽引する10のGrowth Gears(“GG10”）」の1つとして位置付けています。その中核事業である「ハイポア™」は、40年を超える事業の歴史を土台に技術革新をリードし、民生用途から車載用途に販売を拡大してきました。

今般、米国インフレ抑制法等による北米における電動車向けセパレータ需要の増加及びLIBサプライチェーンの現地化に対応すべく、今般新たにカナダ・オンタリオ州に製造拠点を新設することを決定しました。

2 設備投資の内容

- (1)立地：カナダ・オンタリオ州
- (2)設備概要：「ハイポア™」製膜・塗工一貫ライン
- (3)概算投資額：1,800億円
- (4)生産能力：約7億㎡/年(塗工膜換算)
- (5)商業運転開始時期：2027年予定

3 当該設備が営業、生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資による2025年3月期の連結業績に与える影響は軽微です。